

# ■建築物エネルギー消費性能適合性判定に係る手数料(法第11条第1項又は第12条第2項)(1/2)

R7.4.1→R8.4.1

## ① 非住宅で評価手法が簡易な計算方法の場合

		計画変更又は軽微変更該当証明書※2			
延べ面積 (㎡)		建築基準法上の用途が 「工場等※1」	建築基準法上の用途が 「工場等」以外	建築基準法上の用途が 「工場等」	建築基準法上の用途が 「工場等」以外
300未満		18600→18,790	86200→87,130	9300→9,410	43100→43,580
300以上	2000未満	37100→37,550	144600→146,090	18500→18,790	72300→73,060
2000以上	5000未満	94200→95,170	234100→236,540	47100→47,600	117000→118,290
5000以上	10000未満	141900→143,410	305700→308,970	70900→71,720	152800→154,470
10000以上	25000未満	176400→178,250	367400→371,210	88200→89,140	183700→185,620
25000以上		218800→221,130	431000→435,530	109400→110,580	215500→217,780

## ② 非住宅で評価手法が標準入力法の場合

		計画変更又は軽微変更該当証明書※2			
延べ面積 (㎡)		建築基準法上の用途が 「工場等」	建築基準法上の用途が 「工場等」以外	建築基準法上の用途が 「工場等」	建築基準法上の用途が 「工場等」以外
300未満		22500→22,810	225500→227,830	11200→11,420	112700→113,930
300以上	2000未満	42400→42,910	364700→368,530	21200→21,410	182300→184,280
2000以上	5000未満	100800→101,870	520600→525,980	50400→50,950	260300→263,010
5000以上	10000未満	149200→150,850	641300→647,920	74600→75,410	320600→323,910
10000以上	25000未満	184300→186,290	758000→765,840	92100→93,160	379000→382,940
25000以上		228100→230,510	864800→873,710	114000→115,270	432400→436,870

※1 工場等…工場、危険物の貯蔵又は処理に供するもの、水産物の増殖場若しくは養殖場、倉庫、卸売市場、火葬場又はと畜場、汚物処理場、ごみ焼却場その他の処理施設

※2 軽微変更該当証明書…計画の根本的な変更を除き、再計算により基準適合が明らかな変更(軽微な変更ルートC)の場合に交付する証明書

備考

・増改築については、増改築部分の床面積のみを対象として手数料を算定する。

## ■建築物エネルギー消費性能適合性判定に係る手数料(法第11条第1項又は第12条第2項)(2/2)

R7.4.1→R8.4.1

### ③ 住宅の場合

					計画変更又は軽微変更該当証明書※1		
延べ面積 (㎡)		仕様基準	仕様・計算併用法	標準計算法	仕様基準	仕様・計算併用法	標準計算法
戸建	～200㎡	17200→17,450	25200→25,490	33800→34,200	8600→8,740	12600→12,760	16900→17,120
	200㎡超	18600→18,790	27800→28,170	37800→38,220	9300→9,410	13900→14,100	18900→19,130
共同	～300㎡	32500→32,860	50400→50,950	68300→69,040	16200→16,450	25200→25,490	34100→34,540
	～2000㎡	56400→57,050	84900→85,790	114000→115,270	28200→28,570	42400→42,910	57000→57,650
	～5000㎡	102100→103,210	147900→149,440	194300→196,340	51000→51,620	73900→74,740	97100→98,190
	5000㎡超	154500→156,140	216200→218,450	278500→281,430	77200→78,090	108100→109,240	139200→140,730

※1 軽微変更該当証明書・・・計画の根本的な変更を除き、再計算により基準適合が明らかな変更(軽微な変更ルートC)の場合に交付する証明書

備考

・増改築については、増改築部分の床面積のみを対象として手数料を算定する。

### ④ 複合建築物の場合

住宅と非住宅の複合建築物は、住宅部分の手数料(③)と非住宅部分の手数料(①または②)の合計とする。